

伊賀流自治の視点

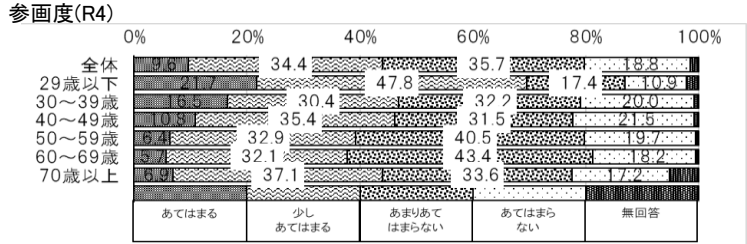
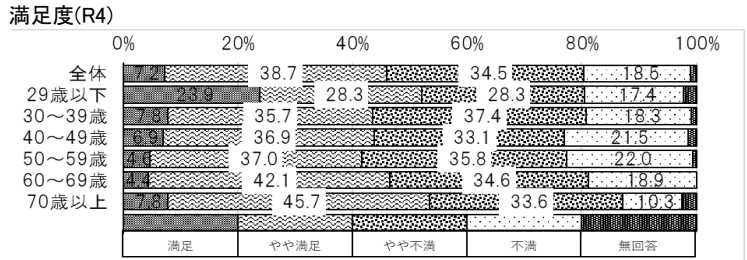
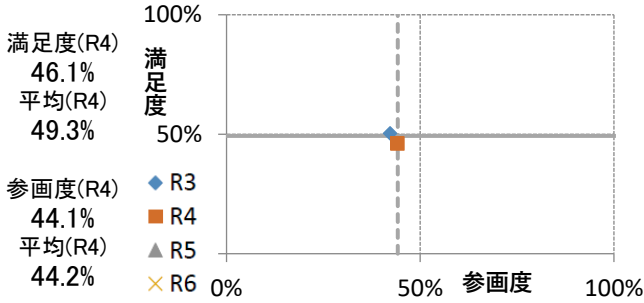
【担当当局】

産業振興部

・伊賀市の観光資源の掘り起こしと磨き上げを行い、効果的に情報発信を行うとともに、観光客のニーズや価値観の多様化に対応した受け入れ態勢の整備・充実を進めます。  
 ・多様な主体による観光誘客事業への参画を促すとともに、観光施策を取り巻く環境や観光客のニーズの変化に迅速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>観光誘客と情報発信</b> 地域おこし企業人交流プログラム等を活用し、観光地域づくり法人(DMO)の態勢強化を図るとともに、連携して効果的な情報発信や観光案内機能の充実を行い、観光客の増加を図ります。また、伊賀ならではの観光コンテンツ等を提供する地域プレイヤーの人材育成を進めます。さらに、忍びの里「伊賀」ならではの本物の忍びの「心・技・体」を体現できる体験プログラムの造成や看板設置など外国人観光客の受け入れ態勢づくりを進めます。	①DMOの事業推進 ・情報発信 ・データマーケティング ・観光コンテンツ造成促進業務 ②伊賀市観光振興ビジョンの策定 ③広域連携 ・忍びの里伊賀甲賀忍者協議会・大阪観光局等	成果指標	旅行消費額					
			成果指標の説明	観光地域づくり法人(DMO)が行っているモバイルアンケート結果による旅行消費額(百万円)(3月末)※2019年(基準値)から毎年5%の増加を見込む。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(円)	11,953	11,827	14,027			15,257
2	<b>観光客の受け入れ</b> 地域プレイヤーが年間を通じて集客が見込める新たな事業・サービスを創出・発信します。また、さまざまな主体が参画・連携できる環境を整え、観光客の受け入れ態勢を充実させるとともに、本事業により地域の人が地域の魅力を再発見する機会を創出し、シビックプライドの醸成につなげます。さらに、「忍者」を入り口・切り口として当市の地域資源を効果的にプロモーションするとともに、受け入れ態勢の充実を図ります。さらに、忍者を体感できる施設を整備し、活用することで、観光客の満足度向上や周遊拡大、滞在時間増加による消費額拡大を図り、観光まちづくりを推進します。	①にぎわい忍者回廊プロジェクトの推進 ②着地型観光事業の推進 ・伊賀ぶらり体験博覧会 ③観光施設維持管理事業 ・観光案内看板整備等	成果指標	リピーター率					
			成果指標の説明	観光地域づくり法人(DMO)が行っているモバイルアンケート結果による2回以上のリピーター率(%) (3月末)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	48	59.02	59.21			53
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



傾向

- 満足度、参画度ともに平均値と同水準。
- 29歳以下の満足度、参画度が高い。
- 60歳以上69歳以下の参画度がやや低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】	
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況	
1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>①DMO会議(トップ会議1回、PT会議2回、WG毎月2回)を定期的に開催したことにより構成団体の意識統一のもと、効果的な情報発信を図るためのパンフレットの作成や観光情報サイトの集約、データ収集による現状把握ができた。</li> <li>②観光振興ビジョンが策定されたことにより、持続可能な観光振興のために必要なことが明確になった。</li> <li>③伊賀市・伊賀市・両市の観光協会と大阪観光局が2025年の大阪・関西万博を見据えた誘客等を促進するため、連携協定を締結した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規事業案                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①地域おこし協力隊を受入れ、組織体制の強化を図る。</li> <li>③大阪観光局、甲賀市と連携し、地域の観光資源を生かした広域周遊観光ルートの構築などに取り組む。</li> </ul> </li> <li>○既存事業案                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①②観光振興ビジョンに基づく観光地域づくりの振興のため開催した「イガコレ」を、より市民の意識醸成につながるイベントに磨き上げ、実施する。</li> </ul> </li> </ul>	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>①DMO事業をより効率的に実施し、継続していくため体制づくりが必要である。</li> <li>②観光振興ビジョンの考え方に基づく意識の醸成や機運向上が課題であり、市民に対してメッセージを発信したり共感を生むことができるような場所や機会の創出が必要である。</li> <li>③関西圏からの誘客を促進するため、連携協定を締結した大阪観光局等と具体的な取り組みの検討、実施が必要である。</li> </ul>		
2	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>①9月30日付で「にぎわい忍者回廊(忍者体験施設等整備)に関するPFI事業事業契約書」を締結した。また、本年度の成果物として忍者体験施設基本設計が提出され、民間の力によるまちづくりが進んでいる。</li> <li>②いがぶら体験コンテンツを提供する事業者が増加してきており、受け入れ態勢を支える人材が育成されてきている。</li> <li>③日本遺産を通じた地域活性化計画により、ガイド養成講座やサイン整備を実施し、受け入れ態勢を促進することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規事業案                             <ul style="list-style-type: none"> <li>③上野公園等観光施設民間活力導入調査を実施し、利活用について方向付けをする。</li> </ul> </li> <li>○既存事業案                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①忍者体験施設実施設計作成の進行管理を実施するとともに、進捗状況について情報提供していく。</li> <li>②着地型観光につながる体験コンテンツの造成を推進する。</li> <li>③観光案内看板については関係課等と連携し、計画的に効果的な看板を配置する。</li> </ul> </li> </ul>	計画通り進めている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>①にぎわい忍者回廊に関するPFI事業が円滑に進むよう、進捗状況の周知や進行管理が必要である。</li> <li>②体験コンテンツが一時的な期間限定のものになったり、伊賀独自ではないものもあるため、域内の参加者が多くなりがち。観光客を呼び込むコンテンツの造成が必要である。</li> <li>③大阪・関西万博の開催を見据え計画的な観光案内看板の整備や未利用施設の整備が必要である。</li> </ul>		
3				
4				

伊賀流自治の視点

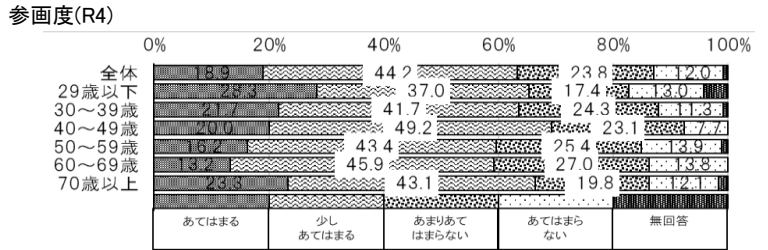
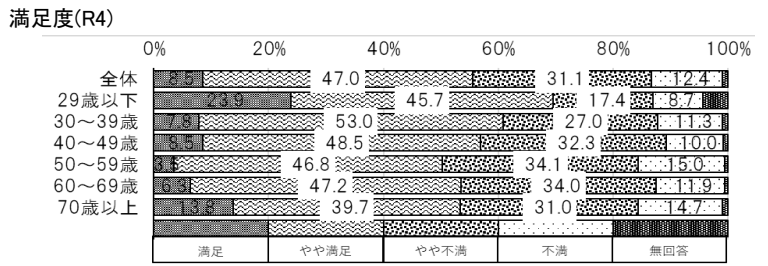
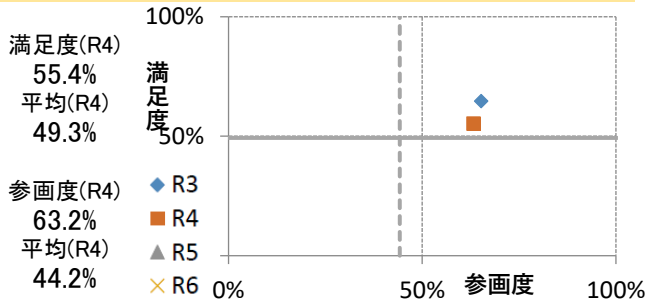
【主担当部局】

産業振興部

・人・農地プランの作成や、日本型多面的機能支払事業の取り組みを支援するとともに、集落営農組織の設立や担い手農家の育成に努めます。

【PLAN】		【DO】		【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業		KPI(成果指標)						
1	<b>農畜産物の生産振興</b> 伊賀米、伊賀牛をはじめとする農畜産物等のブランド力を向上するとともに、6次産業化など新しいビジネスモデル導入を支援し、農業所得の確保に向けた取り組みを進めます。伊賀牛については、子牛の繁殖から肥育・出荷まで、地域で一貫した体制づくりに取り組みます。「伊賀市菜の花プロジェクト」についてもさらに進め、伊賀産菜種油のブランド化、菜種栽培農家の支援を行います。あわせて、省力化・農作業の精緻化をめざし、スマート農業を推進します。地域ぐるみで鳥獣害被害を軽減する活動を支援します。CSF(豚熱)をはじめとした家畜伝染病の防疫体制を強化します。	○伊賀米生産振興経費 伊賀市農業再生協議会による経営所得安定対策推進事業、伊賀米振興協議会の支援。米・麦・大豆等生産振興対策事業 ○循環型農業実現モデル推進事業 伊賀市菜の花プロジェクトの支援、榨油用ナタネ種子の配布 ○集落営農支援事業 農作業の省力化に資する機材等購入費支援 ○鳥獣害防止事業 鳥獣害に取組む住民自治協議会を支援 ○畜産振興事業 伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業 ○伊賀米次期作支援事業 コロナ禍を要因とする米価下落に対し、米販売農家の営農意欲の維持を図る ○農業生産緊急支援事業 肥料価格高騰で経営が圧迫される農業者に対して支援を行う	成果指標	伊賀米の1等米比率						
			成果指標の説明	伊賀米の1等米比率						
			実績(%)	53.2	72	70.8				70
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)		
2	<b>農業・農村の多面的機能維持向上</b> 多面的機能支払交付金事業の既活動組織には、取り組みが今後も継続できるよう研修や支援体制を強化します。未取り組み地域への地域主体による保全管理活動の実施に向けた推進を図り、農業・農村の有する多面的機能の発揮促進に努めます。	○多面的機能支払交付金事業 地域で共同活動組織を設立し、地域毎の独自の活動を支援することで、地域のつながりや農業・農村の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的な機能が発揮できるよう取組を行う。  取組数：104組織 ▶ 103組織 認定農用地 田：3853.4ha ▶ 3830.5ha 畑：133.85ha ▶ 133.4ha	成果指標	認定農用地面積						
			成果指標の説明	多面的支払交付金制度における認定農用地面積 ※多面的支払交付金制度とは、地域の農地を地域内組織において維持管理を行うことを目的としており、当該組織に交付金を交付している。 ※認定農用地面積とは、当該交付金において維持管理を実施している農用地面積を指す。						
			実績(ha)	4,057	4,025	3,987				4,250
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)		
3	<b>担い手の確保・育成</b> 担い手や集落営農組織の立ち上げ及び運営を支援し、農地が適正に維持管理され、経営力が強化される取り組みを進めます。条件不利地域では、中山間地域等直接支払事業への取り組みを支援します。新規就農者の確保に向けて、関連団体と連携した支援体制や環境づくりを進めます。	○人・農地プラン作成事業(農地中間管理事業) 農業者等が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体、地域における農業の将来の在り方などを明確化したプランを策定する。 ○農業次世代人材投資事業(経営開始型) 経営状態が不安定になりがちな新規就農者に対し、農業経営を開始してから3年目まで150万円、4、5年目は120万円を交付する。 ○中山間地域等直接支払交付金事業 耕作条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための取決め(協定)を締結、農業生産活動等を行う場合に交付金を支給する。	成果指標	認定農業者数						
			成果指標の説明	認定農業者数						
			実績(人)	230	214	217				240
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)		
4	<b>地産地消</b> 学校給食に地域の優れた食材を積極的に提供し食育を推進することで、未来の消費者を育成します。地域の消費者が地元食材を購入しやすくし、くみを整えます。	○特産農産物等振興事業 小中学校給食伊賀産食材利用促進事業で学校給食に伊賀産食材を利用する取組「スマイル給食」を行う。	成果指標	伊賀スマイル給食 実施回数						
			成果指標の説明	伊賀スマイル給食実施回数						
			実績(回)	0	19	19				12
			現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)		

# まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・参画度は高い。(平均値より10%以上)
- ・29歳以下の満足度が特に高い。
- ・40歳以上49歳以下の参画度がやや高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農支援事業ではスマート農業機械の導入があり、ケーブルテレビ等で照会した。先進的な取組が近隣の集落へも波及している。また、導入機械を利用して直播実証を行うなど農業の省力化を図るなど、持続可能な農業の推進に寄与している。</li> <li>・伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業では、哺育牛の頭数が増加している。更に、増頭に向け新たな哺乳機器導入の検討を行っている。</li> <li>・鳥獣害防止事業では、シカ被害が基大であった1地区に対し、地域住民と捕獲者が協力して捕獲檻を管理する等体制づくりを進め、シカによる小麦の被害を軽減することに成功した。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スマート農業機械の操作講習にかかる費用、技術習得に要する時間に課題が残る。</li> <li>・肥育素牛の価格が安定しないため、今後の事業計画が立てにくい状況である。</li> <li>・地区に設置した捕獲檻を、住民主体で維持管理する体制の構築。今後の捕獲檻増設に向け、管理等行える住民の増員確保の手段検討。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・有機農業産地づくり推進</li> <li>・オーガニックビレッジを宣言する。</li> </ul> </li> <li>○既存事業案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・集落営農支援事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・更なるスマート農業の普及に向け、先進導入事例や実証活動等の情報を、導入を検討中の集落営農組織に積極的に提供する。</li> </ul> </li> <li>・伊賀牛地域内一貫肥育モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・モデル事業を実施する上で得たノウハウや取組内容を広く肥育農家へ提供することで、導入事例の件数増加を図る。</li> </ul> </li> <li>・鳥獣害防止事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民主体での捕獲檻維持管理に向け、地域ぐるみでの獣害対策に関する意識の醸成を図る為の悦明会の実施、捕獲檻の殺処分に必要な狩猟免許取得を支援する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	計画通り進めている
2	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地をはじめとする地域資源(農地・水路・農道等)の維持管理や補修更新を行う地域の共同活動組織が成立し、地域独自の様々な共同活動を支援することで、地域のつながりや農業・農村の保全、水源の涵養、良好な景観形成等の多面的な機能が発揮されている。</li> <li>・令和5年度からは、伊賀市のガイドラインを策定し、新たに外部への委託比率の見直しを行ったことにより共同活動の幅が広がった。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動組織の高齢化や担い手不足により、共同作業の規模は縮小傾向にあることから、未加入組織74地区に事業案内チラシの送付、ケーブルテレビでの特集、SNS等の積極的な啓発を行っています組織増加は難しい状況です。また、事務の簡素化に伴う活動組織の広域化について104組織に聞き取りを行ったところ、地域を越えての広域化は難しいと言った意見が大半を占める状況です。</li> <li>・特に国の資源向上(長寿命化)に対する予算は要望額に満たない状況であるため、今後も継続した取り組みが出来るよう予算増額を要望する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存事業案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・多面的機能支払交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な機会を通して組織の広域化や事務の委託など、特に事務負担の軽減につながるよう、情報提供や指導、助言を的確に行う。</li> <li>・また、継続した取組ができるよう、資源向上(長寿命化)予算の増額を国・県に要望する。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	計画通り進めている
3	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人・農地プラン作成事業では、プランが作成された地域において、将来の地域農業が計画され、担い手に農地が集約していくことが見込まれる。県・JA・市が連携して事業を推進することで、地域から説明会等の開催要請の増加にも繋がっている。また、プラン作成という大きなハードルの前提として、地域の実状を把握するための意見交換の場として集まっていた等、地域の方が参加しやすい環境ができています。</li> <li>・中山間地域等直接支払交付金事業では、72の集落協定を締結し、耕作条件の不利益な中山間地域にある農地947haの農地を守る活動ができています。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者の高齢化、後継者不足が問題となる中、市内認定農業者の総数が減少傾向にある。関連して、人・農地プランの作成事務を担う人材や、地域内での話し合い等中心的存在になる人材も不足している。</li> <li>・中山間地域等直接支払交付金事業では、地域内で実際に事業に取り組む構成員が高齢化しており、事業活動の継続が困難になりつつある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存事業案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域計画策定(旧「人・農地プラン作成事業」) <ul style="list-style-type: none"> <li>・市は令和7年3月末までに「地域計画」を策定することとして、農業委員会も含め、引き続き関係機関合同で、地域の話し合いの場に参画する。まずは農業者の意見交換の場を設けて、各地域の課題等現状把握に努め、適宜助言指導を行う。</li> </ul> </li> <li>・農業経営基盤強化促進事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・認定農業者更新に係る申請に関し、更新申請を指導するとともに、新規就農者を申請まで導く。また、若者農業者の確保については、県・JA・市で共有を図りながら連携を強化し、取組みを進めていく。</li> </ul> </li> <li>・中山間地域等直接支払交付金事業 <ul style="list-style-type: none"> <li>・協定締結に至る先進事例をその他の地区に照会し、集落協定に関しての話し合いの機会が増えるよう助言指導を行うことで、協定締結の必要性、重要性について認識してもらう。</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	計画通り進めている
4	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業開始時の月1回の試行から、現在では、目標の月2回実施を履行することもある。また、食材仕入れ元と協議を行い、使用する品目も増えている。</li> <li>・児童や生徒にも「いがスマイル給食」が定着しつつあり、市HPで給食レシピを公開する、給食だよりに掲載する等紹介を行うことで、各家庭や市民の方に対して、広く伊賀産食材の魅力を再確認してもらった絶好の機会になっている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀産食材について、市内給食で使用するための総量の確保、献立に要求される規格等に対応することが困難な部分もあり、メニューが限定的になってしまう傾向がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○既存事業案 <ul style="list-style-type: none"> <li>・取り扱い食材の範囲を拡大することで、メニューの増加を検討する。</li> </ul> </li> </ul>	計画通り進めている

伊賀流自治の視点

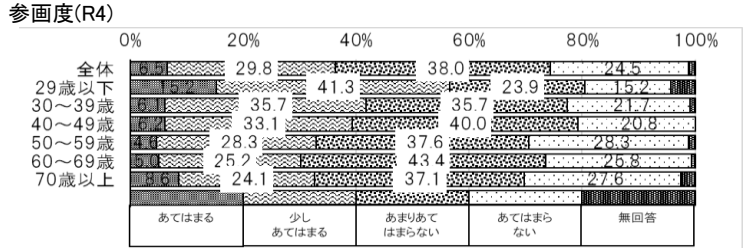
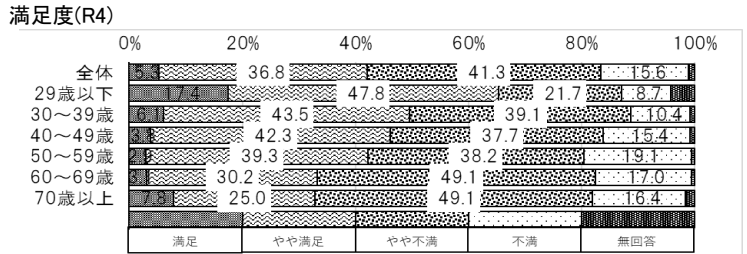
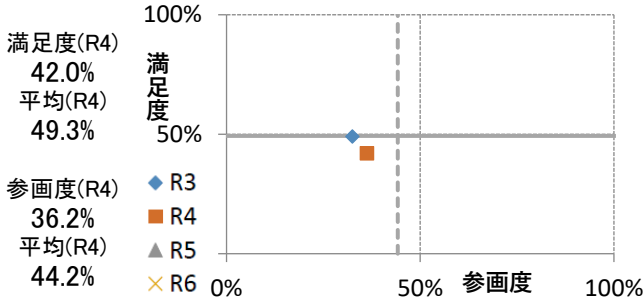
【主担当部局】

産業振興部

・間伐等の推進・林業事業体の育成・森林経営計画の策定等を支援し、森林が本来の機能を発揮できる取り組みを進めます。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>森林環境の整備</b> 森林環境整備のため、間伐施業に取り組みます。森林の境界明確化を行い、森林経営計画の策定を進めることで、森林施業の合理化を進めます。各種講習会等を開催し、新規林業事業者の支援を行います。	<b>【間伐】</b> ○森林環境創造事業 ○流域防災機能強化対策事業 ○未整備協定林整備業務 ○緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 ○みんなの里山整備活動推進事業補助金 ○伊賀市未来の山づくり協議会 各分会事業  <b>【境界明確化】</b> ○森林境界明確化事業補助金	成果指標	境界明確化 実施面積					
			成果指標の説明	森林境界明確化事業(※)実施面積 ※計画的かつ適切な森林整備の推進を図ることを目的として森林境界を明確にする者に対して補助金を交付する事業					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(ha)	186	223	232			200
2	<b>森林資源の利活用</b> 市民・地域・行政が連携して、森林整備・人材育成・担い手の確保・木材利用の促進や普及啓発を目的とした「伊賀市未来の山づくり協議会」を組織して、森林環境等の整備や林業発展に取り組みます。 木材資源を有効に利用するため、木質バイオマス利用を推進します。公共施設等をはじめ、民間施設、住宅等に伊賀産材を活用し、地域内利用を促進します。	○伊賀市未来の山づくり協議会 各分会事業 ○緊急間伐・搬出間伐推進事業補助金 ○未利用間伐材バイオマス利用推進事業補助金 ○伊賀産材ブランド化事業補助金	成果指標	未利用間伐材 搬出量					
			成果指標の説明	未利用間伐材バイオマス利用推進事業(※)における搬出量 ※森林の適正な管理及び未利用間伐材の有効な利活用を促進するため、未利用間伐材を搬出する者に対して補助金を交付する事業					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(t)	1,550	1,828	935			2,000
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



**傾向**

- ・満足度、参画度ともに平均値より若干低い。
- ・29歳以下の満足度、参画度が高い。
- ・60歳以上69歳以下及び70歳以上の満足度が低い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規事業案 伊賀市森林作業道整備事業補助金 市内の森林における作業道の整備を支援することにより、森林施業及び木材の集材・搬出を促進する。</li> <li>木づかい木育推進事業 (令和3年度 親子ではじめる木育推進事業の改善事業)</li> <li>○既存事業案 森林境界明確化事業の啓発及び事業促進を行う。担い手確保に向けた林業事業者との連携強化及び地域おこし協力隊などの地域活性化事業を活用する。</li> <li>○廃止・縮小事業案 自立的林業経営活動推進事業 林業者から三重県へ直接補助金申請するように制度変更になったため、市事業を廃止する。</li> <li>親子ではじめる木育推進事業</li> </ul>	計画通り進めている
	課題		
2	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規事業案 伊賀市森林作業道整備事業補助金 市内の森林における作業道の整備を支援することにより、森林施業及び木材の集材・搬出を促進する。</li> <li>伊賀産材を利用した木質化された店舗などによる地域材の活用の促進</li> <li>○既存事業案 伊賀市未来の山づくり協議会 各部会事業 地域内の林業関係団体で組織される利点を活用し、単独では実施困難な連携事業に取り組む。</li> <li>未利用間伐材バイオマス利用推進事業補助金</li> <li>伊賀産材ブランド化事業補助金 木材搬出先であるマルタピアと連携した補助金申請作業の効率化により、林業従事者の申請に係る負担減を実現し、木材搬出量の増加に繋げる。</li> </ul>	やや遅れている
	課題		
3			
4			

伊賀流自治の視点

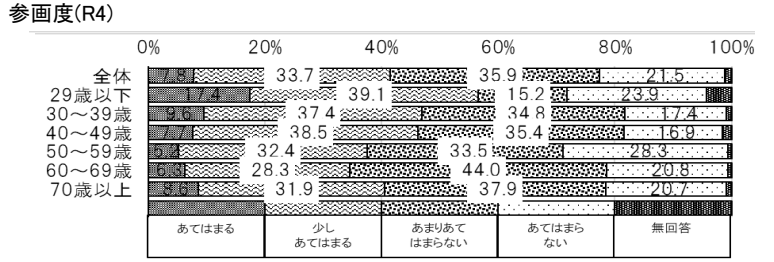
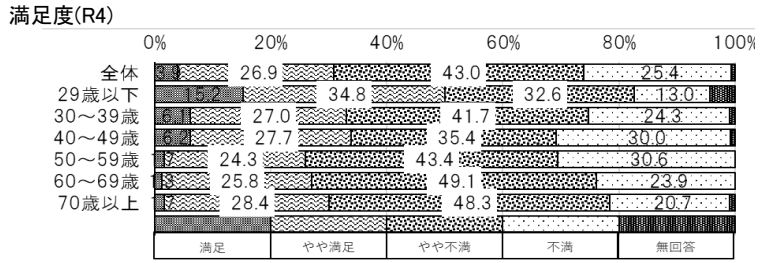
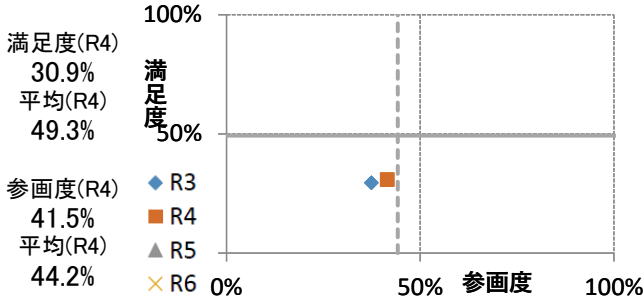
【担当当局】

産業振興部

・ 城下町のたたずまいを取り戻し、城下町に残る伝統的な文化や技を守り育てることによって、中心市街地の魅力を高め、地域住民が主体となって事業に取り組む体制を強化し、その魅力を市内外に発信します。  
 ・ 中心市街地を取り巻く環境や住民ニーズの変化に敏速かつ適切に対応します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>市街地整備</b> 第2期伊賀市中心市街地活性化基本計画の事業を進め、中心市街地の賑わいを取り戻します。城下町の雰囲気やたたずまいを守りながら、住み良い住環境の整備を進め、まちなかへの居住や起業を生み出していきます。市民の地域への誇りや愛着を育むため、まちなかでのイベントを官民が協働で取り組んでいきます。旧上野市庁舎の保存活用のため、基本計画、基本設計をはじめサウンディング型市場調査の実施結果を基に最適な機能配置、大規模改修の範囲等を精査するとともに、最適な公民連携手法による事業推進を図ります。	○市街地整備推進事業 ・赤井家住宅指定管理 ○中心市街地活性化事業 ・第2期中活計画進捗管理 ・ライトアップイベントお城のまわり ○旧上野庁舎利活用事業 ・旧上野市庁舎保存・改修企画設計業務	成果指標	中心市街地の人口社会増					
			成果指標の説明	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値 中活計画では年11人の人口社会増を目標としている。 令和2年度の最新実績値は27人社会増なので、この数値を基準として中活計画の考え方に従い、R03年度38人、R04年度49人、R05年度60人、R06年度71人(累計値)とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(人)	27	-6	14			71
2	<b>中心市街地の商業の活性化</b> 空き店舗の所有者に対し店舗の活用意向を調査し、物件情報をまとめます。同時に、創業・起業希望者に空き店舗情報を提供し、空き店舗解消の取り組みを進めていきます。実施主体である伊賀市中心市街地活性化協議会、㈱まちづくり伊賀上野、上野商工会議所をサポートし、空き店舗の活用を推進していくことで、まちの賑わいと地域経済の再生を図ります。	○中心市街地活性化事業 ・第2期中活計画進捗管理 ・ライトアップイベントお城のまわり	成果指標	空き店舗等活用件数					
			成果指標の説明	最新値を基準とした中活計画の考え方に基づいた累計値 中活計画では年5件の空き店舗等活用を目標としている。 令和2年度の最新実績値は3件活用なので、この数値を基準として中活計画の考え方に従い、R03年度8件、R04年度13件、R05年度18件、R06年度23件(累計値)とする。					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	3	9	19			23
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



傾向

- ・満足度(37/38位)が低く、参画度(20/38位)は平均。
- ・R3→R4では満足度、参画度ともにポイント上昇が2位であり、改善傾向にある。
- ・29歳以下の参画度、満足度が高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規事業案                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・まちなか空き家解消に向けた庁内連携体制強化と居住誘導事業の構築</li> </ul> </li> <li>○既存事業案                             <ul style="list-style-type: none"> <li>旧上野市庁舎活用事業</li> <li>・PFI事業契約に基づき、旧上野市庁舎保存・改修の企画・設計業務を進める。</li> <li>中心市街地活性化事業</li> </ul> </li> </ul>	やや遅れている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中心市街地人口の社会増減について、目標値に至っていない。特に、消費・購買力が高い子育て世代の市街地居住を誘導する施策の検討、実施が必要となっている。</li> <li>・イベント実施にあたり、主催者側の高齢化などが課題となっている。若者世代がイベントを企画、実施し、まちづくりへ参画していくための取り組みが必要となっている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期中心市街地活性化基本計画における課題をふまえ、第3期計画を策定する。</li> <li>・第3期中心市街地活性化基本計画策定を通じて、活性化に資する民間事業の掘り起こしを中活協議会と連携して行う。</li> </ul>
2	効果が出ている点	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新規事業案                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・第3期伊賀市中心市街地活性化基本計画の策定</li> </ul> </li> <li>○既存事業案                             <ul style="list-style-type: none"> <li>PFI事業のエリアマネジメント</li> <li>起業支援に対するワンストップ体制の構築(商工労働課、商工会議所等)</li> <li>空き店舗所有者に対する活用意向の再確認(まちづくり伊賀上野との連携)</li> <li>まちなかの事業の情報や魅力の発信</li> </ul> </li> </ul>	やや遅れている
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・古民家の活用事例や手法について、市民や移住希望者が興味を持ってもらえるように情報発信が必要となっている。</li> <li>・空き店舗を店舗で利用するだけでなく、子育てや高齢者などの福祉支援サービスなど地域が必要とする業態による活用検討も必要となっている。</li> <li>・空き店舗のまま利活用されていない物件について、未活用理由を再確認し、対応を検討する必要がある。</li> </ul>	
3			
4			



伊賀流自治の視点

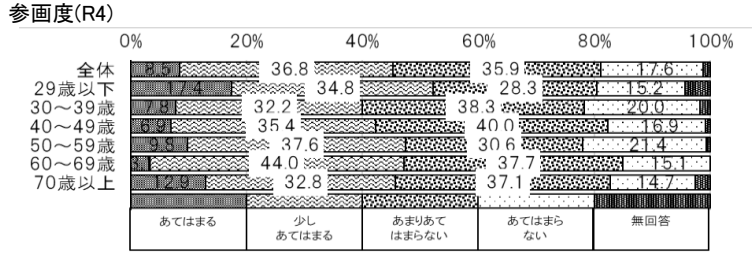
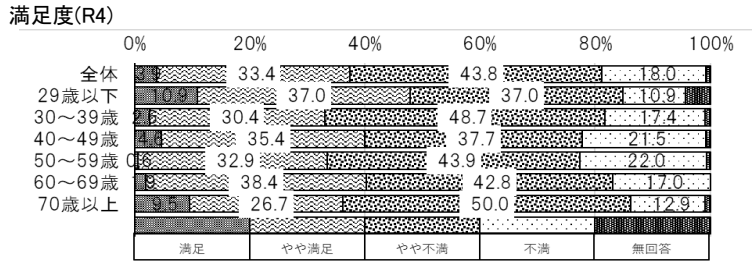
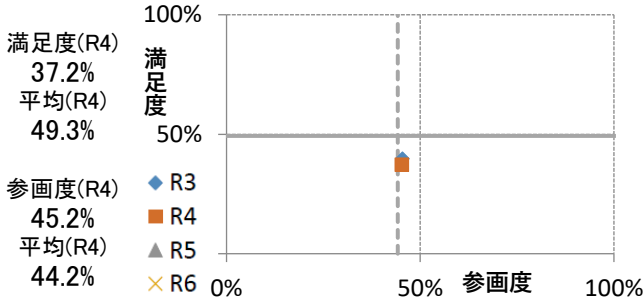
【担当当局】

産業振興部

- ・商店街の活性化や事業者の意欲の高揚を図るとともに、後継者の育成や円滑な事業承継を支援し、地場産業の振興や新たなものづくりを推進します。
- ・関係機関と連携し、中小企業・小規模企業の経営安定や振興策を推進します。
- ・地域特性を活かした企業誘致を推進し、産業用地開発をサポートします。
- ・地域の実情に応じたエネルギー施策を検討します。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>商工業の活性化</b> 意欲ある商店街等の販促活動を支援するとともに、空き店舗等を活用した魅力ある事業展開に取り組む事業者を支援します。 「伊賀ブランド」事業については、地域の特性を活かしたものづくりを推進するために、認定品のブラッシュアップや、ECサイトを活用した情報発信や販路拡大を支援するなど、官民連携による取り組みを進めます。	○商工振興経費 ・商工業の発展や後継者育成事業の推進 ・各種融資制度の利子補給や保証料補助 ・市民や事業者のDX化促進 ・プレミアム付商品券事業の推進 ○中心市街地等商店街活性化事業 ・商店街等のにぎわい創出事業の推進 ○地場産業振興事業 ・伊賀ブランドの推進 ・伝統産業の振興や後継者育成事業の推進 ○交流促進施設維持管理経費 ・道の駅あやま指定管理 ○施設管理経費 ・道の駅いが運営管理	成果指標	上野商工会議所・伊賀市商工会 組織率					
			成果指標の説明	R1年度実績を基準とした組織率（会員数－地域外会員） ／商工業者数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(%)	52.1	53.79	54.84			51.0
2	<b>企業立地</b> 既存の民間遊休地等への企業誘致を推進するとともに、民間主導の産業用地開発をサポートし、産業集積の形成をめざします。	○企業立地促進事業 ・企業誘致促進のための企業進出意向調査の実施 ・首都圏での産業交流セミナーの開催 ・伊賀市場誘致条例の奨励措置による新規企業立地及び既存企業増設等への支援 ○産業集積開発事業 ・伊賀市と大規模地権者、三重県との三者連携協定の締結 ・企業誘致WEBセミナーの開催(全3回) ・立地希望に関する全国企業アンケートの実施 ・データセンター誘致のための需要調査業務実施	成果指標	新規立地企業件数					
			成果指標の説明	県調査の工場立地動向調査における新規立地企業件数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	5	8	24			12
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



傾向  
・満足度は平均値より低く、参画度は平均値を若干上回る。  
・満足度、参画度ともに29歳以下と70歳以上の数値が高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャッシュレス決済ポイント還元事業により、市内の決済導入店舗・利用者とも増加し、約5億円の経済効果と約8,000万分のポイントが市内に出回った。事業終了後も継続してスマホ決済を利用いただける契機となった。</li> <li>・官民連携のもと伊賀ブランドのプロモーションを3年ぶりに展開することができ、事業者の生産意欲や販売意欲を高めることが出来た。</li> <li>・市民に伝統産業や食文化への関心を持っていただくため、市内各事業所との連携により「伊賀の伝統文化親子体験フェスタ」を開催し好評を得た。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価高騰の影響を受けている消費者や事業者に対し、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金を活用した負担軽減対策に取り組む必要がある。</li> <li>・長引くコロナ禍の影響を受け、低迷している事業者の生産意欲や販売意欲をさらに高揚させ、行政や商工関係団体への依存ではなく、事業者自らで事業に取り組んでいただく仕組みが必要である。</li> </ul>	<p>○新規事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・LPガス料金負担軽減支援や中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援等の物価高騰に対する負担軽減対策の実施</li> <li>・コスト削減や業務改善、事業転換等の経営革新の取り組みに対する支援の拡充</li> </ul> <p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産業振興条例の推進</li> <li>・事業者のDX化促進に係る事業支援</li> <li>・IGAMONOオンラインストアへの支援の拡充</li> <li>・市内外での地場製品の価値向上や販路拡大に繋がるプロモーションやブラッシュアップの実施、シビックプライドの醸成</li> </ul>	計画通り進めている
2	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・首都圏での産業交流セミナーの開催やYoutube等で情報発信することで、企業へのアプローチの際は、当市の立地優位性を理解していただいている企業が多く、スムーズに誘致活動が行えている。中には他市との比較候補に加えていただくことが出来ている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀市への立地を検討する有意企業を増やすため、個別企業訪問によるアプローチのほか、直接的なトップセールス、既存立地企業・新規立地検討企業・関係機関等と対面でのネットワーク作り、伊賀市の魅力を直接的に伝える場が必要である。</li> <li>・奨励制度をインセンティブとするには、製造業に限らない業種への奨励、奨励金の増額、用地取得に対する助成、高度人材の確保に対する助成など、時代の潮流に合わせた奨励措置が必要である。</li> <li>・当市の広域的な観点での優位点はおおむね紹介してきているが、実際の開発エリアの事業進捗を図るために、当市が可能な範囲にて大規模地権者に対して様々な面からサポートを行う必要がある。</li> </ul>	<p>○新規事業案 (商工労働課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・関西圏での効果的な企業誘致セミナーの実施</li> <li>・工場誘致条例に基づく奨励措置の見直し</li> </ul> <p>○既存事業案 (商工労働課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・継続した企業進出意向調査、情報提供の実施 (企業用地整備課)</li> <li>・上野南部丘陵地開発エリアについて、エネルギーマネジメント・環境施策・データセンター誘致を通じ、立地企業の興味を引く価値向上を目指す</li> <li>・企業誘致WEBセミナーの継続(事業期間3か年)</li> </ul>	計画通り進めている
3			
4			

伊賀流自治の視点

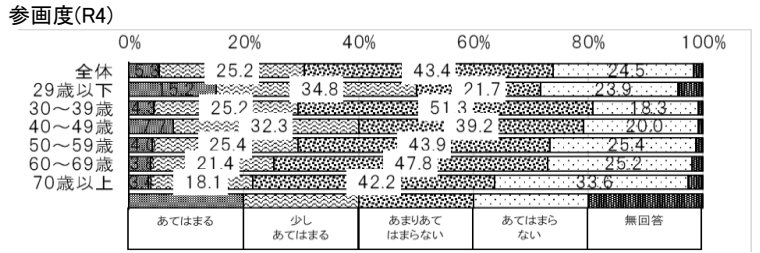
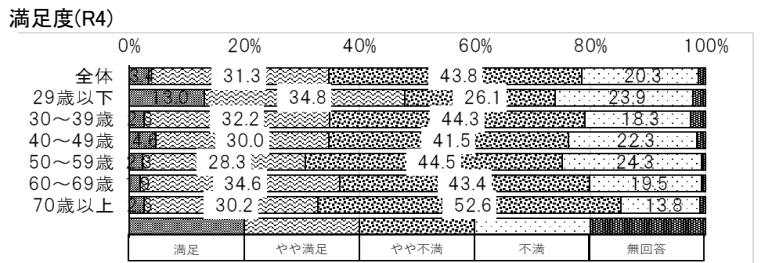
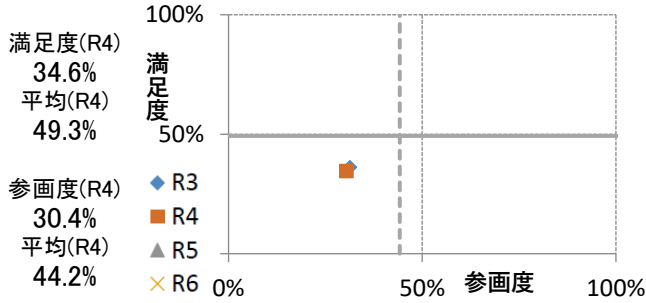
【担当当局】

産業振興部

・ 関係機関と連携し、誰もが働きやすく、働く意欲を持てるよう、多様な就業や雇用の拡大を進めます。  
 ・ 創業希望者が円滑に起業し、事業が継続できるよう、関係機関と連携し、切れ目のない支援を行います。

【PLAN】		【DO】	【CHECK①】						
基本事業		2022(R4)年度の事務事業	KPI(成果指標)						
1	<b>就労支援、職業相談</b> 多様化する働き方に対応したきめ細やかな就労支援や職業相談に取り組むとともに、市内企業と求職者との情報交換の場を提供する等により、労働需給のマッチングを図ります。 高齢者職業相談やシルバー人材センターの事業活動への支援を通じて、高齢者の就業を促進するとともに、「いが若者サポートステーション」での自立訓練、就労体験等を通じて、若年者の職業的自立を支援します。 また、障がい者の雇用を促進し、女性が働き続けることができるよう、企業での職場環境づくりの取り組みを普及・啓発します。	○雇用、勤労者対策事業 ・UJIターン促進事業 ・企業・事業所訪問人権啓発事業 ・伊賀市人権学習企業等連絡会運営 ○シルバー人材センター運営等経費 ・シルバー人材センター運営費補助 ・高齢者活用・現役世代雇用サポート事業支援 ・高齢者職業相談	成果指標	有効求人倍率(就業率) *サブ指標 内定者数					
			成果指標の説明	三重労働局が発表する労働市場月報における伊賀管内の有効求人倍率の年度平均値 *サブ指標 合同就職説明会参加者の内定数					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(単年)
			実績(率)	1.31 *1	1.27 *4	1.25 *11			1.33 *6
2	<b>創業支援</b> 産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」や、商工関係団体、大学、金融機関等と連携し、創業塾や情報交流カフェの開催、創業相談や経営相談など、創業希望者への切れ目のない支援を行います。	○商工振興経費 ・起業創出・事業承継促進事業 ・伊賀市創業支援等事業計画に基づく事業認定を受けた創業者支援 ○産学官連携研究開発拠点運営経費 ・三重大学伊賀研究拠点「ゆめテクノ伊賀」の運営管理支援及び各種事業支援 ・インキュベーション室の利用促進	成果指標	起業数					
			成果指標の説明	起業数(累計)					
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値(累計)
			実績(件)	3	9	22			12
3			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						
4			成果指標						
			成果指標の説明						
				現状値	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	目標値
			実績( )						

# まちづくりアンケート調査結果



傾向  
 ・満足度、参加度ともに低い。  
 ・満足度、参加度ともに29歳以下の数値が高い。

【CHECK②】		【ACTION】	【事業の進捗】
効果検証		事務事業の改善案	取り組み状況
1	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・名張市と連携し合同企業説明会を1日程2部制で開催。参加企業60社、求職者150人の参加があった。また、今年度は新たに甲賀市と連携し、伊賀・甲賀地域就職面接会を開催。参加企業22社、求職者86人の参加があった。あわせてコンシェルジュによる移住相談も実施し、就職活動する学生や転職者を中心に企業とのマッチングが図れた。</li> <li>・全庁体制による245社への企業訪問等の実施や人権学習企業等連絡会での研修会等開催により、障がい者雇用促進や女性の就労支援など、企業での労働環境整備の取り組みについて啓発ができた。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・合同就職説明会への参加企業と参加学生等の増加を図る必要がある。セミナーの開催時期や広報活動、セミナーへの参加者全員の就職状況の把握等、企業のニーズも多様化する中、時代に合った新たな手法の検証が必要である。</li> <li>・障がい者雇用促進や女性の就労支援など、企業の労働環境整備の取り組みについて同じ課題を抱えた他企業との問題意識の共有やディスカッションができる場の提供が必要である。</li> </ul>	<p>○新規事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・インターンシップ経験後の市内高校生を対象とした企業見学会の開催</li> <li>・市内事業所に勤める若手社員の体験談を聞いていただくなど、市内高校生を対象とした学校内での就職説明会の開催</li> </ul> <p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣市町村と連携した合同企業説明会の開催拡充</li> <li>・企業の労働環境整備の取組みについて、人権デューデリジェンスを念頭においた企業訪問や人権学習企業等連絡会などによる支援</li> </ul>	計画通り進めている
2	<p><b>効果が出ている点</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「伊賀市起業事業承継促進事業補助金」は、予算額を上回る申請がなされ、創業意欲の向上に寄与できていると考えられる。また審査のうえ落選した創業者についても創業していることも確認できた。</li> <li>・「ゆめテクノ伊賀」のインキュベーション室へ新たに1事業者が入居した。新たな入居についても問い合わせが増えている。</li> </ul> <p><b>課題</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業するタイミングと「伊賀市起業事業承継促進事業補助金」募集のタイミングが合わない。</li> <li>・創業相談者に対するサポート体制が十分とは言えない。行政、商工団体、インキュベーションマネージャー、金融機関等の連携強化が必要である。</li> <li>・「ゆめテクノ伊賀」の取組成果の検証が必要である。</li> </ul>	<p>○既存事業案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・伊賀市起業・事業承継促進事業(伊賀市起業・経営革新促進事業に名称変更)の拡充</li> <li>・創業相談者に対するサポート体制の見直し(商工団体や金融機関、ゆめテクノ伊賀、市等で組織した連絡調整機関「伊賀流創業応援忍隊」の見直し)</li> <li>・新たなインキュベーションマネージャー採用によるインキュベーション室の利用促進・相談体制の強化</li> <li>・三重大学、文化都市協会、市の三者が連携し、三重大学伊賀研究拠点全体会議・共同研究施設運営委員会・産学官連携伊賀研究拠点WG会議の場で取組成果を検証する</li> </ul>	計画通り進めている
3			
4			